

重点プログラム努力目標(数値目標)の達成状況調査表

基本目標	地域から取り組む地球環境の保全	※「達成率」=(C-A)/(B-A)×100(28年度の数値がない場合は直近の値をCとする) (注)小数点第2位を四捨五入のこと							
------	-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--

項目	平成18年度 A	努力目標 (H32年度) (H30数値) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する 評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部
			H28年度 C	達成率 (%)				
製造品出荷額当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円)	77.4 (H16)	61.9 (20%減)	56.4 (H25速報)	135.5%	東日本大震災後に全国的な節電意識が浸透したことや、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	景気の動向に大きく左右される面はあるが、引き続き温室効果ガス排出算定・報告・公表制度の適切な運用等により、取組を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	CO ₂ 換算 kg-CO ₂ /百万円	4,703 (H16)	3,668 (22%減)	3,684 (H25速報)				
業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量(MJ/m ²)	962 (H16)	770 (20%減)	825.9 (H25速報)	70.9%	東日本大震災後に全国的な節電意識が浸透したことや、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	温室効果ガス排出算定・報告・公表制度の適切な運用等を通じて、事業者の自主的なエネルギー消費量の削減を促し、取組の推進を図る。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	CO ₂ 換算 kg-CO ₂ /m ²	134.4 (H16)	112.9 (16%減)	132.3 (H25速報)				
1世帯当たりのエネルギー消費量(GJ)	41.9 (H16)	33.5 (20%減)	37.1 (H25速報)	57.1%	県HPやエコパートナーシップおこやま会員等を通じて、省エネ型家電の普及啓発を図るとともに、太陽光発電の導入促進のほか、効果的な省エネ設備を設置することにより家庭内のエネルギー利用の高度化を図る者に対し設置経費一部を補助したが、より広く県民への普及を図る必要がある。	エコパートナーシップおこやま会員等を通じて、太陽熱利用システムや高効率給湯器の導入、照明器具のLED化、冷蔵庫、エアコン等の買い換え時の省エネ型機器の積極的な選択を促すとともに、HEMS等を活用した家庭の消費電力の「見える化」を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	CO ₂ 換算 kg-CO ₂	5,287 (H16)	4,335 (18%減)	5,198 (H25速報)				
自家用車1台当たりのエネルギー消費量(GJ)	35.9 (H16)	26.9 (25%減)	28.6 (H25速報)	81.1%	各種広報媒体にてエコドライブの取組を呼びかけており、エコドライブ宣言者数は着実に増加している。	エコドライブの取組をはじめ、「スマート通勤おこやま」や「ノーマイカーデー」の取組などを通じ、公共交通機関等の利用促進を図る。	新エネルギー・温暖化対策室 環境企画課	環文
	CO ₂ 換算 kg-CO ₂	2,420 (H16)	1,810 (25%減)	1,966 (H25速報)				

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する 評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率 (%)					
地球温暖化対策 新エネルギーの導入促進	太陽光発電の導入促進 (主要施策全体)	県内に設置された太陽光発電総設備容量(MkW)	117	340	979 (H28.12末)	386.5%	再生可能エネルギーの固定価格買取制度や日照時間に恵まれた岡山県の地域性も反映し、普及が進んでいる。(平成28年12月末現在)	国・県の補助金は終了しているものの、固定価格買取制度等により、今後も普及は進むと考えられ、引き続き啓発等を行っていく。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	住宅用太陽光発電の導入促進	住宅用太陽光発電設備の普及率(%)	5	10	10.5	110.0%	太陽光発電に関する補助は終了しているが、補助事業の成果を踏まえ作成したHP「晴れの国おこやま 太陽光発電のススメ」等を通じて本県の優位性をPRした。	太陽光発電の普及拡大に向けたインセンティブとしての補助制度は一定の成果があった。引き続き、PR・啓発等により、普及を図っていく。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	メガソーラーの誘致促進	県内に設置されたメガソーラーの数(箇所)	0	20	110 (H28.12末)	550.0%	県候補地の公表や補助金によりメガソーラーの誘致に努めた結果、候補地10箇所全てで事業化されるなど、H28年12月末現在で、110件、229MWのメガソーラーが県内で稼働している。	改正後の固定価格買取制度に沿って、適切かつ円滑に事業が行われるよう、関係機関等と連携していく。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	野菜・花き栽培など農業分野での新エネルギーの利用拡大	太陽光発電による自動かん水システムを導入した施設の数(箇所)	57	100	107	107.0%	展示ほ場等を活用した導入推進や技術指導等の支援により、努力目標を達成した。	引き続き地域の普及指導センターと連携し、導入効果のPRや展示ほ場の活用、品目に合わせた技術指導を行い、導入を推進・支援する。	農林水産総合センター	農林

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する 評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率 (%)					
新エネルギーの導入促進	小水力発電の導入促進	小水力発電設備の導入数(件)	7	30	12	21.7%	前年度に引き続き小水力に関するセミナーを開催するなど普及啓発に努め、新たな稼働も見られたが、目標の達成は困難な状況となっている。	設置に当たっての課題を整理するとともに、研修会の開催等により導入促進に努めていくが、適地性の問題や整備コストなど取組を進める上で課題は多い。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	新エネルギーの普及啓発	新エネルギー関係セミナーへの参加者数(累計、人)	340	2,000	2,184	111.1%	平成28年度は、小水力発電の研修会や、市町村対象の研修会等を開催し、多数の参加を得ることができた。	引き続き、県民向けセミナーや市町村対象の研修会等により、新エネルギーの普及啓発に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	県民参加による発電施設設置の普及拡大	県民参加による発電施設数(施設)	21	60	35	35.9%	平成28年度は、市町村やNPO法人による協議会を通じて機運の醸成等に努め、新たに4箇所設置され計35箇所となったが、目標達成にはこれまで以上に設置を進める必要がある。	県民参加による太陽光発電設置の取組を普及させるため、NPO法人等と協力しながら、資金調達の方法等これまでに蓄積されたノウハウを広く周知する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	スマートタウン構想の推進	新エネルギーを活用したスマートタウンの数(箇所)	0	5	4	80.0%	前年度から継続の津山市と新規指定の矢掛町の取組を支援した。それぞれ再生可能エネルギーの導入や観光地でのエコモビリティ導入などモデル的な取組が実施された。	パイロット地域の先進的な取組をさらに一段進め、また、他の地域への波及拡大を図ることが課題となる。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
地球温暖化対策 省エネルギーの推進	県有施設の省エネルギー化の推進	県の事務事業から生じる温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	81,671	78,640	71,280	342.8%	平成22年度比で6%の削減目標を達成した。	さらなる排出量削減のため、環境マネジメントシステム等に基づく運用管理により、部局への周知を徹底し、取組を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	信号灯器のLED化	信号灯器のLED化率(%)	40	60	55.6	78.0%	計画的な整備に努めたが、目標達成には至らなかった。	次期計画における目標達成に向け、更なる整備に努める。	交通規制課	警察
	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による排出抑制	製造品出荷額当たりのエネルギー消費量(GJ/百万円)	63.7 (H22)	62.6 (H26)	56.4 (H25速報)	663.6%	東日本大震災後に全国的な節電意識が浸透したことや、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	景気の動向が変動要因となるが、引き続き温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用を図るとともに、新たに事業者の自主的な取組を支援するサポート事業に取り組む。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
		業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量(MJ/m ²)	901 (H22)	822 (H26)	825.9 (H25速報)	95.1%	東日本大震災後に全国的な節電意識が浸透したことや、事業者の積極的な取組などにより、削減が進んでいる。	引き続き温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の適切な運用を図るとともに、新たに事業者の自主的な取組を支援するサポート事業に取り組む。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	アースキーパーメンバーシップ会員の拡大	アースキーパーメンバーシップ会員数(累計、人・事業所)	10,450	12,500	11,918	71.6%	既会員に対して、HPやメールなどを活用して、継続的な実践を促進するような工夫や環境に関する情報提供を行うとともに、イベント等、様々な機会を捉えて積極的に新規加入の促進を行った。	今後も、既会員に対して、HPやメールなどを活用して、継続的な実践を促進するような工夫や環境に関する情報提供を行うとともに、イベント等、様々な機会を捉えて積極的に新規加入の促進を行う。また、使いやすく時代に合った制度へのリニューアルについて検討する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	エコドライブの推進	自家用車1台当たりのエネルギー消費量(GJ/台)	29.8 (H22)	28.6 (H26)	28.6 (H25速報)	100.0%	各種広報媒体にてエコドライブの取組を呼びかけており、エコドライブ宣言者数は着実に増加している。	エコドライブの取組をはじめ、「スマート通勤おかやま」や「ノーマイカーデー」の取組などを通じ、公共交通機関等の利用促進を図る。	環境企画課 新エネルギー・温暖化対策室	環文
	省エネ型機器等の普及拡大	1世帯当たりのエネルギー消費量(GJ/世帯)	36.1 (H22)	34.5 (H26)	37.1 (H25速報)	-62.5%	県HPやエコパートナーシップおかやま会員等を通じて、省エネ型家電の普及啓発を図るとともに、太陽光発電の導入促進のほか、効果的な省エネ設備を設置することにより、家庭内のエネルギー利用の高度化を図る者に対し設置経費一部を補助したが、より広く県民への普及を図る必要がある。	エコパートナーシップおかやま会員等を通じて、太陽熱利用システムや高効率給湯器の導入、照明器具のLED化、冷蔵庫、エアコン等の買い換え時の省エネ型機器の積極的な選択を促すとともに、HEMS等を活用した家庭の消費電力の「見える化」を推進する。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	電気自動車の普及促進	電気自動車の普及台数(台)	605	3,000	1,790	49.5%	業務用車両を電気自動車に転換する法人に対する補助制度の創設や、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車を対象とする展示・試乗会を開催することにより、普及を図った。	優れた環境性能をもつ自動車として、電気自動車だけでなく、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車も含め、さらなる普及拡大を図る。	新エネルギー・温暖化対策室	環文

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

基本目標		循環型社会の形成				※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (28年度の値がない場合は直近の値をCとする) (注) 小数点第2位を四捨五入のこと				
代表的な指標	項目	平成18年度 A	努力目標 (H32年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率(%)					
	一般廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	90 (H17)	95 (H31)	95.6 (H27)	112.0%	ごみの排出抑制や資源化等の取組により最終処分量が抑制され、資源化率も向上した。	引き続き、一般廃棄物の排出抑制、分別回収などによるリサイクルの推進に取り組む必要がある。	循環型社会推進課	環文	
	産業廃棄物の排出抑制・資源化率(%)	93 (H17)	95 (H31)	95.4 (H27)	120.0%	排出量がわずかに減少したものの、がれき類や木くずなどの建設系廃棄物の再生利用が高い水準で推移していることにより、努力目標を達成する水準に至った。	引き続き、産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの推進に取り組む。	循環型社会推進課	環文	
重点プログラム		平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
3Rの推進	項目	H28年度 C	達成率(%)							
				循環意識社会に向けた	マイバッグ運動の推進	マイバッグ持参率(%)	45.2	70	46.4	4.8%
一般廃棄物の3R	循環資源マッチングシステムの利用促進	循環資源マッチングシステムによる取引成立件数(累計、件)	94		150	100	10.7%	パンフレット等を活用し、環境イベントにおいて普及啓発を行ったが、目標には及ばないため、関係機関と連携し、更なる普及啓発に努める。	利用者にとって利用しやすいシステムとするとともに、情報誌やチラシ、環境イベントでのパネル展示による制度のPRと利用促進を図りながら、取引成立件数の増加に努める。	循環型社会推進課
	一般廃棄物の3R(主要施策全体)	一人当たりごみの排出量※(g/人・日)(※ごみの排出量=収集ごみ量+直接搬入量+集団回収量)	948 (H22)	935 (H27)	1,000 (H27)	-400.0%	近年、微増傾向にあり、より一層ごみ減量化の取組を推進する必要がある。	引き続き、おかやまもったいない運動の推進を通じて、全県的な排出抑制の取組を推進する。	循環型社会推進課	環文
一般廃棄物のリサイクル率(%)		25.7 (H22)	32.7 (H27)	30.3 (H27)	65.7%	年々向上しているものの、目標達成にはさらなる分別回収の推進等が必要である。	引き続き、市町村分別収集計画を踏まえた容器包装廃棄物の分別収集の徹底などを市町村に助言する。	循環型社会推進課	環文	
一般廃棄物の最終処分量(t/日)		148 (H22)	130 (H27)	93 (H27)	305.6%	リサイクル率の向上等により最終処分量が減少し、目標を達成した。	引き続き、排出抑制、資源化、減量化などにより最終処分量を削減する。	循環型社会推進課	環文	
10種分別実施市町村数(市町村)		12	14	14	100.0%	第7期分別収集計画(平成26~30年度)に基づき市町村に助言等した結果、目標を達成した。	引き続き、市町村に助言等を行う。	循環型社会推進課	環文	
産業廃棄物の3R	産業廃棄物の排出量(千t/年)	5,906 (H22)	6,000 (H27)	5,479 (H27)	100.0%	前年度と比較して約0.8%減少し、引き続き目標を達成した。	多量排出事業者の処理計画及び実施状況報告をインターネットで公開するなど、排出事業者の自主的な取組を促進していく。	循環型社会推進課	環文	
	産業廃棄物の発生抑制 循環資源の利活用推進(主要施策全体)	産業廃棄物のリサイクル率(%)	39.1 (H22)	39.1 (H27)	42.9 (H27)	100.0%	前年度と比較して0.5%増加し、引き続き目標を達成した。	再生利用率の低いガラス陶磁器くず、廃プラスチック類の再生利用を促進していく。	循環型社会推進課	環文
	産業廃棄物の最終処分量(千t/年)	348 (H22)	305 (H27)	319 (H27)	67.4%	前年度よりは低水準(0.3%増)ではあるが、目標達成まであと一歩の状況である。	引き続き、産業廃棄物の排出抑制、減量化、再資源化を促進していく。	循環型社会推進課	環文	
適正処理の推進	電子マニフェストの導入促進	電子マニフェストの普及率(%)	27.7 (H22)	40 (H27)	43.5 (H27)	128.5%	電子マニフェストの普及促進のため、研修会の実施など排出事業者等に対する周知を図った結果、普及率は43.5%と目標を達成した。	引き続き、県の率先行動として電子マニフェストを活用するとともに、排出事業者等への周知を図る。	循環型社会推進課	環文
	農業用廃プラスチックの適正処理の推進	農業用使用済プラスチックの再生処理(%)	30	40	35.3	53.0%	農協等の関係団体を中心に回収体制が整備されており、適正処理は進んでいるものの、分別等が不十分であり、再生処理よりも埋め立て等の処理が多くなっている。	回収体制の整備を徹底するとともに、再生処理の啓発を図る。	農産課	農林

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

基本目標	安全な生活環境の確保
------	------------

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (28年度の数値がない場合は直近の値をCとする)
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

代表的な指標	項目	平成18年度 A	努力目標 (H32年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部
				H28年度 C	達成率 (%)				
	児島湖の水質(COD)(mg/l)	8.0	6.0	8.0	0.0%	H27年度の児島湖の水質(COD)は7.2mg/Lであり、前年度からは0.4mg/L改善した。工場排水規制や下水道の整備等の湖沼計画に基づく取組が進展したことにより、近年、緩やかな改善傾向で推移してきたが、28年度は、偏った降水や日照などの気象による影響を大きく受けたことが直接的な要因だと推測している。なお、COD評価方法が75%値によるものであることも、その影響を大きく受けた要因だと考えている。(75%値では+0.8mg/L、算術平均値では+0.4mg/L)	児島湖の水質(COD)は、天候等の影響を受けやすく年度ごとに変動しやすいが、全体としては緩やかな改善傾向にあり、湖沼計画に基づく取組を着実に進める。特に旭川からの環境用水の導水の実現に向け関係機関との協議を進める。	環境管理課	環文
	自動車保有台数に占める低公害車の割合(%)	—	46 (H31)	37.4 (H27)	81.3%	エコカー減税制度やハイブリッド車等の低公害車の車種の増加、環境負荷低減条例に基づくディーゼル自動車の粒子状物質の削減指導により、低燃費・低排出ガス車、ハイブリッド車を中心に順調に増加している。	使用期間の長いバスの更新を促進するほか、環境面以外の減税制度などをPRすることにより、引き続き低公害車の割合の増加を図っていく。	環境管理課	環文

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率 (%)					
大気環境の保全	エコドライブの推進	12,374	25,000	23,694	89.7%	目標達成には至らなかったが、エコドライブ宣言者の人数は着実に増加している。	エコドライブを定着させるため、効果的な広報を行い、引き続き宣言者数の増加を図る。	環境企画課	環文	
	道路整備等の推進	71 (H24)	63	63	100.0%	国や総社市等と事業進捗など連携を密にすることで、目標を達成することができた。	国・県・市がそれぞれの所管する道路整備を進めており、今後とも連携しながら渋滞箇所の緩和に取り組んでいく。	道路建設課 道路整備課	土木	
	新交通管理システムの整備	信号機の高性能化更新数(基)	243	350	365	114.0%	計画的な信号制御機の高性能化を推進したことにより、目標以上の成果を得た。	引き続き、計画的に信号制御機の高性能化を進め、交通の円滑化を図る。	交通規制課	警察
		光学式車両感知器数(基)	938	1,147	1,016	37.3%	従前に比べ通信容量の拡大に対応した高度化光ビーコンの整備を推進したことに伴い、近年は既存設備の更新のみとなり、目標達成には至らなかった。	高度化光ビーコンの整備を推進し、情報提供の幅を広げることにより、交通の円滑化を図る。	交通規制課	警察
	工場・事業所の監視・指導	工場・事業所の排ガス等基準適合率(%)	94 (H24)	100	98	66.7%	努力目標は達成しなかったが、検査件数54件中、違反件数は1件に留まった。	引き続き、監視指導を行い、排ガス等基準違反については、適切に指導を行う。	環境管理課	環文
	大気汚染防止夏期対策の実施	オキシダント情報等メール配信登録者数(人)	5,372	12,000	13,163	117.5%	県広報誌、テレビ・ラジオ等による広報活動が奏功し、登録者は順調に増加し、努力目標を達成した。	引き続き、広報活動等を通じて登録者を増加させ、光化学オキシダントによる被害発生の未然防止に努める。	環境管理課	環文

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部		
				H28年度 C	達成率 (%)						
水環境の保全	公益的機能を高めるための森づくりの推進	保安林面積(ha)	136,465	137,465	138,040	157.5%	エコビジョンに掲げた保安林の指定目標面積を達成した。	今後も引き続き、着実に保安林指定を行っていく。	治山課	農林	
	生活排水対策の推進	汚水処理人口普及率(%)	81	87	85.2	70.0%	努力目標値は達成できていないが、全体としては汚水処理施設の普及率向上が図られている。	平成28年度に見直したクリーンライフ100構想に基づき、全市町村を挙げて下水処理施設の整備に取り組み、その推進を図っていく。	都市計画課	土木	
	工場・事業場対策の推進	工場・事業場の排水基準適合率(%)	92 (H24)	97	95.5	70.0%	検査件数291件中、基準違反は13件に留まった。	引き続き、立入検査により基準適合状況を確認するとともに、基準違反があった場合には厳正に指導する。	環境管理課	環文	
	環境に配慮した水辺づくり	ホテルの生息地箇所数(箇所)	266	320	320	100.0%	生息地箇所数は努力目標値を達成した。	ホテルの生息地箇所数の把握を通して、引き続き、生活排水対策を中心とした清流保全に係る普及啓発を進める。	環境管理課	環文	
		多自然川づくり等を実施した箇所数(箇所)	3	17	10	50.0%	全ての河川を対象に、生態系等の環境に配慮する「多自然川づくり」や、行政と地域住民が連携して取り組むふれあいの水辺空間の整備を推進した。早期の効果発現が期待される洪水対策と環境保全とのバランスに配慮する必要がある。	今後も多自然川づくりを推進するとともに、地域ニーズを反映した整備を図るため、行政と地域が一体となって事業推進に取り組む。	河川課	土木	
	児島湖再生の推進	水質目標値(COD:mg/l)	7.8	7.5 (H27)	8.0	-66.7%	H27年度の子島湖の水質(COD)は7.2mg/Lであり、前年度から0.4mg/L改善し、努力目標である水質目標値を達成した。工場排水規制や下水道の整備等の湖沼計画に基づく取組が進化したことにより、近年、緩やかな改善傾向で推移してきたが、28年度は、偏った降水や日照などの気象による影響を大きく受けたことが直接的な要因だと推測している。なお、COD評価方法が75%値によるものであることも、その影響を大きく受けた要因だと考えている。(75%値では+0.8mg/L、算術平均値では+0.4mg/L)	児島湖の水質(COD)は、天候等の影響を受けやすく年度ごとに変動しやすいが、全体としては緩やかな改善傾向にあり、湖沼計画に基づく取組を着実に進める。特に旭川からの環境用水の導水の実現に向け関係機関との協議を進める。	環境管理課	環文	
		合併処理浄化槽の設置基数(基)	26,491	31,061 (H27)	30,520 (H27)	88.2%	設置基数は努力目標には達していないが、着実に増加している。	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が進むよう、補助制度の拡充等を国へ要望する。	環境管理課	環文	
		浄化用水の導入量(万m ³ /日)	55	58.9 (H27)	61.9	176.9%	導入量は、努力目標である計画水量を達成した。	予定水量が確保されるよう、引き続き、関係者と協議を行う。	環境管理課	環文	
		ヨシ原の管理面積(千m ² 、累計)	215	315 (H27)	379	164.0%	努力目標である管理面積(累計値)を達成した。	ヨシ原の管理と併せて、刈取体験やヨシの再利用工作体験を実施し、児島湖の環境保全意識の高揚を図る。	環境管理課	環文	
	豊かな自然を育む里海づくり	里海の整備箇所数(箇所)	2	4	3	50.0%	3地区目となる播磨灘地区について水産庁の補助事業である水産環境整備事業(底質改善)により事業実施中である。	播磨灘地区の事業の効果を把握しながら、4地区目への事業展開を進めていく必要がある。	水産課	農林	
		汚濁負荷の削減目標量(t/日)									
		COD	39 (H21)	38 (H26)	34 (H26)	500.0%	COD、窒素、リンの汚濁負荷量は、目標を超えて削減が進んだが、経済状況等による影響も受けるため、中長期的な視点で汚濁負荷量の削減状況の評価していく必要がある。	第8次総量削減計画の各種施策を推進する。	環境管理課	環文	
		窒素	40 (H21)	42 (H26)	37 (H26)	-					
	リン	2.3 (H21)	2.4 (H26)	2.0 (H26)	-						
自然海浜の保全等	環境学習の場としての活用自然海浜数(箇所)	0	3	3	100.0%	自然海浜3か所で環境学習を実施した。	海と瀬戸内海の接点である海岸に着目した環境学習を実施することで、瀬戸内海環境保全・自然海浜保全に関する関心を高める。	環境管理課	環文		
有害物質	リスクコミュニケーションの推進	事業者のリスクコミュニケーションの取組率(%)	8.6	20	20.8	107.0%	環境コミュニケーションのセミナーの実施などによる普及啓発を行った結果、取組率は20.8%となり、目標(20%)を達成した。	事業者向け環境コミュニケーションセミナーの更なる充実を図るなど、取組率の向上を目指し、普及啓発を行う。	環境管理課	環文	

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

基本目標		自然と共生した社会の形成				※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (28年度の数値がない場合は直近の値をCとする) (注) 小数点第2位を四捨五入のこと			
項目		平成18年度 A	努力目標 (H32年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部
				H28年度 C	達成率 (%)				
代表的な指標	希少野生動植物(条例指定)の保護に取り組む地域数(地域)	4	12	11	87.5%	条例指定種の新規指定に応じ、目標達成に向かって順調に推移している。併せて、既指定地域において、地域と協力しながら保護活動を実施している。	引き続き、保護活動等に対する必要な支援を行う。また、その他の地域についても巡視員や市町村など、地域との情報共有・連携を一層強化し、より効果的な保護推進を図る。	自然環境課	環文
	自然公園利用者数(万人)	1,234 (H17)	1,450 (H31)	1,215	-8.8%	国や各関係市町村と連携し、利用施設の現状での適正な整備・維持管理や普及啓発を行ったが、昨年度よりは改善したものの、目標水準には達していない。	今後も国や関係市町村と連携して、自然公園をより安全かつ快適に利用できるように整備・維持管理を行うとともに、様々な方法で情報提供を行い、自然公園の魅力をより一層PRし、利用促進を図る。	自然環境課	環文
重点プログラム		平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部
				H28年度 C	達成率 (%)				
豊かな自然環境 野生生物の保護	自然公園等の適切な利用指導	89	100	89	0.0%	推進員総数は昨年度末より11名増加した。	研修会等の交流会の場を提供し、推進員の知識や資質の向上を図り、推進員による自然保護活動の一層の充実を図る。また、活動の周知等を通じて、自然保護推進員の増加を目指す。	自然環境課	環文
	希少野生動植物の保護	9	11	11	100.0%	条例指定種の新規指定により、努力目標を達成している。併せて、既指定地域において、地域と協力しながら保護活動を実施している。	引き続き、保護活動等に対する必要な支援を行う。また、その他の地域についても巡視員や市町村など、地域との情報共有・連携を一層強化し、より効果的な保護推進を図る。	自然環境課	環文
	狩猟者の確保	4,288	4,400	4,595	274.1%	狩猟免許試験の休日開催、各種広報による試験の周知徹底及び狩猟に関するフォーラムを開催したことにより、前年度より登録者が増加し、努力目標を前倒しで達成した。	引き続き、試験の休日開始や各種広報による周知を行うとともに、各県民局での捕獲入門セミナーの開催、農業大学校への免許取得に関する授業等によりPRを行う。	鳥獣害対策室	農林
	移入種等に関する普及啓発等の推進	2	3	4	200.0%	防除計画を作成し、アライグマの防除に取り組む地域は4地域で、目標を上回っている。	今後も農作物への被害等に応じて、国、市町村と連携して重点的に外来生物の防除に取り組む地域を増やすよう努める。	自然環境課	環文

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率 (%)					
自然とのふれあいの推進	自然環境学習等の推進	22,078	30,000	28,617	82.5%	自然保護センターでは、新たな企画による拡充を行うとともに、キロボストをベースとした季節ごとの専用マップの作成など利用者向けサービス向上の取組、センター新聞の配布先の拡大や積極的なプレスへの情報提供を行ったが、目標値には届いていない。	自然保護センターの利用者増に向け、自主企画事業のさらなる充実と、公共機関や教育機関を通じたPRの強化を図る。	自然環境課	環文	
	自然とふれあえる体験の場や機会の充実	長距離自然歩道の利用者数(万人)	162	190 (H27)	161 (H27)	-3.6%	中国自然歩道の案内標識等の再整備を行うとともに、関係市町村と連携して、自然歩道施設の適正な維持管理及びホームページやルートマップでの普及啓発を行ったが、昨年度より改善したものの、目標値には届いていない。	引き続き関係市町村と連携して、自然歩道の施設再整備及び適正な維持管理に努める。また、ホームページの活用やルートマップの配布により、自然や史跡等の様々な魅力を提供し、普及啓発を行う。	自然環境課	環文
		身近な自然体験プログラムの参加者数(累計、人)	7,504 (H22)	20,000	22,174	117.4%	自治体やNPO等の多様な主体による各種の自然体験プログラムが実施により、努力目標を達成した。	引き続き、各関係市町村等と連携し、自然体験プログラムの充実に努める。	自然環境課	環文
水と保全とりに恵まれた環境の創出	公益的機能をもつための森づくりの推進	0	45,000	8630	19.2%	H28年度出荷本数は6,000本であり、前年度までを上回ったが、累計出荷本数は目標値に達していない。	既存採種園を、少花粉専用順次改良するなどして、従来の挿し木による苗木生産方法から、種子による方法へ早期に転換を図り、苗木の安定供給体制を整備する。	治山課	農林	
	県民が育て楽しむ森づくりの推進	73	90	126	311.8%	林業体験活動や森林ボランティアグループの里山保全活動への支援、「おかやま森づくりサポートセンター」が行う森づくり活動促進、企業の森づくり活動への参加支援などによりあらたな団体が育成され、目標達成となった。	森林ボランティアグループ等が継続的な活動を行っていくためには、活動内容の充実及び活動を指導する森林づくりリーダーなどの指導者の育成を図る必要がある。	林政課	農林	
	緑化推進体制の充実	1,658	2,000	1,441	-63.5%	街頭募金や職場募金、イベント、市町村による家庭への募金依頼など積極的な活動が展開されたが、目標値には届いていない。	緑の募金は(公社)県緑化推進協会が主体となっており、緑の月間の定着に向けたさらなる普及と募金への協力につながるよう、県においても広報紙への掲載等、積極的なPRを行う。	自然環境課	環文	

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

推進目標	参加と協働による快適な環境の保全
------	------------------

※「達成率」=(C-A)/(B-A)×100(28年度の数値がない場合は直近の値をCとする)
 (注)小数点第2位を四捨五入のこと

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率 (%)					
保 協 全 働 活 に 動 よ る 促 進 環 境	アダプト事業の推進	おかやまアダプト参加者数(人)	42,902	50,000	50,107	101.5%	(道路・河川・海岸) 広報等によるPR活動や、市町との連携を図ることにより、平成28年度末時点で1,646団体、50,107人が参加しており、団体数、参加者数ともに着実に増加している。	高齢化による休止・廃止団体の増加、参加者の減少が危惧されるため、地域の学校・企業との連携や、街中や観光地の環境美化などの新たな視点も加えて事業のあり方を見直しながら、県民運動として定着するよう、引き続き広報等によるPR活動を行っていく。	道路整備課 河川課 港湾課	土木
環 境 学 習 の 充 実	実践的な環境学習の機会の提供	環境学習出前講座の協働実施回数(回)	183	220	311	345.9%	NPO等環境団体との協働の場として県が設置した「岡山県環境学習協働推進広場」を中心とした環境学習出前講座は県下に広く定着し、着実にニーズが増加している。H28実績では計311回実施し、環境学習の機会を提供した。また、環境学習拠点施設である自然保護センターでは、各種の自然観察会や研修会を実施している。	関係施設との連携を図りながら、移動環境学習車も活用するなどして、出前講座等の体験型環境学習の充実を図り、さらに幅広い環境学習の機会の提供に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
	環境学習エコツアーの実施	環境学習エコツアー参加者数(累計、人)	28,169	48,000	47,110	95.5%	参加希望が多く、団体向けコースは3,505名、個人向けコースは106名が参加した。両コースにおいて、参加者の満足度が概ね高く、環境保全意識を向上させることができた。	団体向けツアーは、できるだけ多くの団体の参加が得られるよう周知に努める。また、個人向けツアーについても、見学施設などコース内容の充実や工夫を図るとともに、十分な募集期間を取り、参加しやすい日程について十分配慮するなど、参加者の増加に努める。	新エネルギー・温暖化対策室	環文
景 観 創 造 の 保 全 と	景観行政団体となる市町村の拡大と連携強化	景観行政団体の数(市町村)	6	10	8	50.0%	景観まちづくり研修会の開催や市町村への訪問などにより景観行政団体へ移行するよう働き掛けを行ったが、新たに移行を表明した市町村は無かった。	引き続き研修会の開催や市町村への訪問などにより景観行政団体へ移行するよう積極的な働き掛けを行う。	環境企画課	環文
快 適 な 保 生 活 環 境	落書き防止・消去活動等の推進	落書き防止重点取組地区指定地区数(累計、地区)	2	12	5	30.0%	市町村への依頼などにより、落書き防止重点取組地区の洗い出しを行ったが、大規模な落書きが見当たらずにきていることなどにより、重点地区に指定された地区は無かった。	引き続き候補地区の洗い出しを行う。また、落書き消去活動が学生などによるボランティア活動により実施されている例も見られるため、現在の制度がより活用しやすいものとなるよう検討を進める。	環境企画課	環文

重点プログラム努力目標の達成状況調査表

推進目標	環境と経済が好循環する仕組みづくり
------	-------------------

※「達成率」= (C-A) / (B-A) × 100 (28年度の数値がない場合は直近の値をCとする)
 (注) 小数点第2位を四捨五入のこと

重点プログラム	項目	平成23年度 A	努力目標 (H28年度) B	努力目標達成状況		平成28年度末時点での努力目標の達成状況に対する評価、問題点等(目標達成の場合も記入のこと)	今後の課題と施策展開 (目標達成の場合も記入のこと)	所管課	所属部	
				H28年度 C	達成率 (%)					
グリーン成長の推進	循環型産業クラスターの形成	9	13	13	100.0%	循環型産業クラスターで開発された製品は、概ね年1件程度のペースで増加した。	地域ミニエコタウン事業の取組により、一定の成果が認められた。引き続き、県内外の企業ニーズや大学発のシーズに関する情報収集やマッチングを行うとともに、それら関係者に対して補助金等による支援制度の十分な周知を行うことで、開発製品数の増加を図る。	産業振興課	産労	
	環境保全型農業の推進	92	220	236	112.5%	環境保全に効果の高い営農活動を支援する、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境保全型農業を推進した。取組面積は前年度から11ha増の236haと目標(220ha)を達成した。	引き続き、化学肥料・農薬の低減技術の普及・定着を推進し、本交付金を活用しながら、取組の面的拡大を図る。	農産課	農林	
	「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく取組の推進	189	206	191	11.8%	国の基本方針に準じて循環資源の基準等の変更及び品目数の追加(1件)を行った。	国の方針等を踏まえ、新たな指定品目の追加に努める。	循環型社会推進課	環文	
	「岡山県エコ製品」の認定・周知	岡山県エコ製品の認定品目数(品目)	423	425	364	-2950.0%	廃止もあったものの、20件の新規認定を行ったため、総数で前年度を上回った。	巡回エコ製品等普及展示会等を通じて引き続き認定制度のPRに努め、認定件数の増加を図る。	循環型社会推進課	環文
		巡回エコ製品等普及展示会参加者数(人)	5,310	5,000	6,770	-471.0%	県内9カ所で展示会を開催したところ、目標を上回る参加者があった。	魅力ある展示会になるように企画し、多くの県民に岡山県エコ製品等を知ってもらうよう努める。	循環型社会推進課	環文
	「岡山エコ事業所」の認定・周知	岡山エコ事業所の認定件数(件)	277	300	259	-78.3%	7件の新規認定を行う一方、廃止もあるため、総数で前年度を下回った。	巡回エコ製品等普及展示会等を通じて引き続き認定制度のPRに努め、認定事業所数の増加を図る。	循環型社会推進課	環文